

横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金交付要綱

制定 令和 2 年 12 月 1 日 健障推第 1339 号（局長決裁）

（目的）

第 1 条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症による影響が広がる中、障害福祉サービス等事業者が障害福祉サービス等の継続に要する経費に対し補助金を交付することにより、障害福祉サービス等事業の継続に必要な支援を行うことを目的とする。また、障害福祉サービス等事業者がテレワーク等の導入に要する経費に対し補助金を交付することにより、障害者の在宅就労を推進することを目的とする。

2 補助金の交付については、社会福祉法（昭和 35 年法律第 45 号）第 58 条、社会福祉法人の助成に関する条例（昭和 35 年 7 月横浜市条例第 15 号）及び横浜市補助金等の交付に関する規則（平成 17 年 11 月横浜市規則第 139 号。以下「補助金規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めによるものとする。

（用語の定義）

第 2 条 この要綱における用語の定義は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）（以下、「障害者総合支援法」という）、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）及び補助金規則の例による。

（補助事業の実施）

第 3 条 本事業は、次の各号に定める事業を行う。

- （1）サービス継続支援事業
- （2）連携支援事業
- （3）テレワーク等導入支援事業

（補助事業者の範囲）

第 4 条 各補助事業において、補助金の交付を受けることができる者は、本市に指定等を受けた又は所在する次のいずれかに該当する施設・事業所を設置・運営する法人又は個人とする。

（1）サービス継続支援事業及び連携支援事業

- ア 障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設・事業所
- イ 児童福祉法に規定する障害児入所施設、障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所

（2）テレワーク等導入支援事業

- ア 就労移行支援事業所
- イ 就労継続支援事業所

2 次の各号に掲げる者は、補助の対象としない。

- （1）法人にあつては、暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号。以下「暴排条例」という。）第 2 条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）
- （2）個人にあつては、暴力団員等（暴排条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員をいう。）

(補助対象経費及び限度額)

第5条 各補助事業における補助対象経費及び1事業所・施設あたりの限度額は別表1のとおりとし、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。ただし、他の国庫補助金等で措置されているものは、この要綱における補助の対象としないものとする。

(交付の時期)

第6条 補助金規則第17条の規定により、確定した額を補助事業等が完了した後に交付するものとする。

2 前項の規定により補助金を交付する場合は、確定払いとする。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金規則第5条第1項の規定により補助金交付申請書の提出期限は、市長がその都度指定するものとする。

2 補助金規則第5条第1項の規定により市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

(1) サービス継続支援事業及び連携支援事業については、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金交付申請書兼実績報告書(第1号様式)に次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

ア 第1号様式別紙(1)総括表

イ 第1号様式別紙(2)事業所・施設別申請額一覧

ウ 第1号様式別紙(3)事業所・施設別個表

エ 補助金等に係る領収書その他の当該収支計算に係る支出を証する書類又はその写し

オ 収支決算書

(2) テレワーク等導入支援事業については、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等(※テレワーク等導入支援事業)補助金交付申請書(第2号様式)に、次に掲げる書類を添えて提出するものとする。

ア 就労系障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入計画書(第2号様式別紙(1-1、1-2))

イ 交付申請一覧表(第2号様式別紙(2))

ウ テレワーク等導入支援事業に係る補助上限額計算書(第2号様式別紙(3))

エ 見積書・領収書の写し

オ 収支予算書

3 補助金規則第5条第3項の規定により市長が前項に定める様式への記載又は添付を省略させることができる書類は、同条第1項第3号及び同条第2項第1号、第2号、第4号に規定する書類とし、第1号様式については同条第2項第3号を省略させることができるものとする。

(交付の決定)

第8条 市長は、前条第2項の規定に基づく補助金の交付申請があった場合は、その内容を審査し、補助金を交付すべきと認めたときは、別表1の1及び2に該当するものについては、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金交付決定通知書兼交付額確定通知

書（第3号様式）により申請者に通知し、別表1の3に該当するものについては、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等（※テレワーク等導入支援事業）補助金交付決定通知書（第4号様式）により申請者に通知する。

- 2 市長は、第1項の審査の結果により、補助金等の交付をしないことと決定したときは、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金不交付決定通知書（第5号様式）により申請者に通知する。

（申請の取下げの期日）

第9条 補助金規則第9条第1項の規定により市長が定める補助金交付申請取下げの期日は、申請者が前条第1項に規定する通知を受けた日の翌日から起算して10日以内の日とする。

（実績報告）

第10条 補助金規則第14条第1項に規定する実績報告は、次のとおりとする。

- （1）サービス継続支援事業及び連携支援事業については、第7条第2項第1号に定める交付申請書兼実績報告書により行うものとする。
- （2）テレワーク等導入支援事業については、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等（※テレワーク等導入支援事業）補助金実績報告書（第6号様式）（以下「実績報告書」という。）により行うものとする。ただし、実績報告書は、下記のいずれか先に到来する日までに提出しなければならない。

ア 補助事業が終了した日の翌日から起算して30日を経過する日

イ 市長が定める期日

- 2 補助金規則第14条第4項の規定により市長が前項に定める実績報告書への添付を省略させることができる書類は、同条第1項第3号、第4号及び第5号に規定する書類とする。

（補助金額の確定通知）

第11条 補助金規則第15条の規定による補助金額の確定の通知は、サービス継続支援事業及び連携支援事業については、第8条第1項に定める交付決定通知書兼確定通知書（第3号様式）により行うものとし、テレワーク等導入支援事業については、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金（※テレワーク等導入支援事業）交付額確定通知書（第7号様式）により行うものとする。

（補助金交付の請求）

第12条 補助金規則第18条第1項の規定による補助金の交付の請求は、サービス継続支援事業及び連携支援事業、テレワーク等導入支援事業、いずれも市長に横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金請求書（第8号様式）を提出し、請求するものとする。

（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第13条 市長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1）補助金規則第19条第1項各号のいずれかに該当するとき。

- (2) 第4条第2項に該当するとき。
- (3) この要綱の規定に違反したとき。

(警察本部への照会)

第14条 市長は、必要に応じ、申請者又は交付の決定を受けた者が、暴力団経営支配法人等に該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

(入札又は見積書の徴収)

第15条 補助金規則第24条ただし書きの規定により、補助事業者は、サービス継続支援事業、連携支援事業及びテレワーク等導入支援事業に該当する物品等の購入等を行う場合、本要綱制定前の費用については、市内事業者による入札又は見積書の徴収を行う必要はないものとする。

(財産の処分の制限)

第16条 規則第25条ただし書きの規定により市長が定める財産の処分の制限がかからなくなるために必要な期間は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械器具等については、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産処分制限期間(平成20年厚生労働省告示第384号に規定する処分制限期間)とする。

(関係書類の保存期間)

第17条 補助金規則第26条の規定により市長が定める関係書類には備品等の納品書も対象とし、その保存期間は、5年とする。ただし、第16条に掲げる財産については、前記の期間を経過する日と補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規程により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第18条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(第9号様式)により、速やかに市長に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部等の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 市長は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。補助事業者は、市長の返還命令を受けて当該仕入控除税額を返還しなければならない。

(委任)

第 19 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附則

この要綱は令和 2 年 12 月 1 日から施行する。

別表1（要綱第5条）

1 障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続支援事業

補助対象施設	補助対象経費	1 事業所・施設あたりの限度額
<p>(1) 市から休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所</p> <p>(2) 利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス等事業所・障害福祉施設等（職員に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足した場合を含む）</p> <p>(3) 濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所、短期入所サービス事業所、障害福祉施設等</p>	<p>令和2年1月15日から申請時点までの間に発生した経費のうち、下記のとおり関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するためにかかった経費</p> <p>※ 詳細は第1号様式別紙（3）事業所・施設別個表に記載のとおり</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等のサービス継続に必要な費用</p> <p>(2) 通所系サービス事業所が人数制限して行うサービス実施に必要な費用</p> <p>(3) 通所系サービス事業所及び短期入所サービス事業所が事業所外の代替の場所にて行うサービス実施に必要な費用</p> <p>(4) 通所系サービス事業所（小規模多機能型居宅障害福祉事業所及び看護小規模多機能型居宅障害福祉事業所（通いサービスに限る）を除く）による訪問サービス実施に必要な費用</p>	<p>【通所系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養介護 1,978,000 円 生活介護 631,000 円 自立訓練（機能訓練） 288,000 円 自立訓練（生活訓練※宿泊型含む） 228,000 円 就労移行支援 221,000 円 就労継続支援A型 279,000 円 就労継続支援B型 294,000 円 就労定着支援 44,000 円 自立生活援助 23,000 円 児童発達支援 271,000 円 医療型児童発達支援 172,000 円 放課後等デイサービス 257,000 円 <p>【短期入所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期入所 146,000 円 <p>【入所・居住系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援 1,013,000 円 共同生活援助（グループホーム1か所につき） 100,000 円 福祉型障害児入所施設 985,000 円 医療型障害児入所施設 529,000 円 <p>【訪問系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 107,000 円 重度訪問介護 175,000 円 同行援護 60,000 円 行動援護 106,000 円 居宅訪問型児童発達支援 33,000 円 保育所等訪問支援 35,000 円 <p>【相談系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画相談支援 50,000 円 地域移行支援 36,000 円 地域定着支援 38,000 円

		<ul style="list-style-type: none"> ・障害児相談支援 37,000 円 <p>【地域生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業（デイサービス型、精神障害者生活支援センター、障害者地域作業所型、精神障害者地域作業所型、中途障害者地域活動センター型）294,000 円 ・日中一時支援事業 146,000 円 ・障害者入浴サービス 107,000 円
<p>(4) (1)～(3)以外の障害福祉サービス等事業所(小規模多機能型居宅障害福祉事業所及び看護小規模多機能型居宅障害福祉事業所(通いサービスに限る)を除く)であって、当該事業所の職員により、居宅で生活している利用者に対して、利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅訪問や電話連絡等により、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した事業所</p>	<p>令和2年1月15日から申請時点までの間に発生した次の経費のうち、下記のとおり関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するためにかけた経費</p> <p>※ 詳細は第1号様式別紙(3)事業所・施設別個表に記載のとおり</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等のサービス継続に必要な費用</p> <p>(2) 通所系サービス事業所が人数制限して行うサービス実施に必要な費用</p> <p>(3) 通所系サービス事業所及び短期入所サービス事業所が事業所外の代替の場所にて行うサービス実施に必要な費用</p> <p>(4) 通所系サービス事業所(小規模多機能型居宅障害福祉事業所及び看護小規模多機能型居宅障害福祉事業所(通いサービスに限る)を除く)による訪問サービス実施に必要な費用</p>	<p>【通所系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養介護 1,978,000 円 ・生活介護 631,000 円 ・自立訓練（機能訓練）288,000 円 ・自立訓練（生活訓練※宿泊型含む）228,000 円 ・就労移行支援 221,000 円 ・就労継続支援A型 279,000 円 ・就労継続支援B型 294,000 円 ・就労定着支援 35,000 円 ・自立生活援助 19,000 円 ・児童発達支援 271,000 円 ・医療型児童発達支援 172,000 円 ・放課後等デイサービス 257,000 円 <p>【短期入所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所 146,000 円 <p>【入所・居住系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設入所支援 1,013,000 円 ・共同生活援助(グループホーム1か所につき)100,000 円 ・福祉型障害児入所施設 985,000 円 ・医療型障害児入所施設 529,000 円 <p>【地域生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業（デイサービス型、精神障害者生活支援センター、障害者地域作業所型、精神障害者

		地域作業所型、中途障害者地域活動センター型) 294,000 円
<p>(5) (1) 又は(2)に該当する障害福祉サービス等事業所(小規模多機能型居宅障害福祉事業所及び看護小規模多機能型居宅障害福祉事業所(通いサービスに限る)を除く)であって、当該事業所の職員により、居宅で生活している利用者に対して、利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅訪問や電話連絡等により、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した事業所</p>	<p>令和2年1月15日から申請時点までの間に発生した次の経費のうち、下記のとおり関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するためににかかった経費</p> <p>※ 詳細は第1号様式別紙(3)事業所・施設別個表に記載のとおり</p> <p>関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な第1号様式別紙(3)事業所・施設別個表に記載の経費</p> <p>(例)</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等のサービス継続に必要な費用</p> <p>(2) 通所系サービス事業所が人数制限して行うサービス実施に必要な費用</p> <p>(3) 通所系サービス事業所及び短期入所サービス事業所が事業所外の代替の場所にて行うサービス実施に必要な費用</p> <p>(4) 通所系サービス事業所(小規模多機能型居宅障害福祉事業所及び看護小規模多機能型居宅障害福祉事業所(通いサービスに限る)を除く)による訪問サービス実施に必要な費用</p>	<p>【通所系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養介護 3,956,000 円 生活介護 1,262,000 円 自立訓練(機能訓練) 576,000 円 自立訓練(生活訓練※宿泊型含む) 456,000 円 就労移行支援 442,000 円 就労継続支援A型 558,000 円 就労継続支援B型 588,000 円 就労定着支援 79,000 円 自立生活援助 42,000 円 児童発達支援 542,000 円 医療型児童発達支援 344,000 円 放課後等デイサービス 514,000 円 <p>【短期入所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期入所 292,000 円 <p>【入所・居住系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援 2,026,000 円 共同生活援助(グループホーム1か所につき)200,000 円 福祉型障害児入所施設 1,970,000 円 医療型障害児入所施設 1,058,000 円 <p>【地域生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター事業(デイサービス型、精神障害者生活支援センター、障害者地域作業所型、精神障害者地域作業所型、中途障害者地域活動センター型) 588,000 円

※ 限度額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。なお、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

2 障害福祉サービス事業所等との連携支援事業

補助対象施設	補助対象経費	1 事業所・施設あたりの限度額
<p>(1) 以下の①～③のいずれかに該当した事業所・施設等の利用者に必要な障害福祉サービスを確保する観点から、当該事業所・施設等の利用者の積極的な受け入れや職員が不足した場合に応援職員の派遣を行った連携先の障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等</p> <p>① 市から休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所</p> <p>② 利用者又は職員に感染者が発生した施設（職員に複数の濃厚接触者（保健所が判断した者に限る。）が発生し、職員が不足した場合を含む）</p> <p>③ 感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した障害福祉サービス事業所</p>	<p>令和2年1月15日から申請時点までの間に発生した次の経費のうち、下記のとおり関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するためにかかった経費</p> <p>※ 詳細は第1号様式別紙（3）事業所・施設別個表に記載のとおり</p> <p>(1) 利用者受入に必要な連絡調整費用職員確保費用</p> <p>(2) 職員の応援派遣に必要な費用</p>	<p>【通所系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養介護 989,000 円 生活介護 316,000 円 自立訓練（機能訓練） 144,000 円 自立訓練（生活訓練※宿泊型含む） 114,000 円 就労移行支援 110,000 円 就労継続支援A型 140,000 円 就労継続支援B型 147,000 円 就労定着支援 17,000 円 自立生活援助 9,000 円 児童発達支援 136,000 円 医療型児童発達支援 86,000 円 放課後等デイサービス 128,000 円 <p>【短期入所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期入所 73,000 円 <p>【入所・居住系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援 506,000 円 共同生活援助（グループホーム1か所につき）50,000 円 福祉型障害児入所施設 493,000 円 医療型障害児入所施設 264,000 円 <p>【訪問系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護 41,000 円 重度訪問介護 67,000 円 同行援護 23,000 円 行動援護 41,000 円 居宅訪問型児童発達支援 11,000 円 保育所等訪問支援 13,000 円 <p>【相談系】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画相談支援 25,000 円 地域移行支援 18,000 円 地域定着支援 19,000 円 障害児相談支援 18,000 円

		<p>【地域生活支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動支援センター事業（デイサービス型、精神障害者生活支援センター、障害者地域作業所型、精神障害者地域作業所型、中途障害者地域活動センター型）147,000 円 ・ 日中一時支援事業 73,000 円 ・ 障害者入浴サービス 41,000 円
--	--	--

※ 限度額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。なお、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3 テレワーク等導入支援事業

補助対象施設	補助対象経費	1 事業所あたりの限度額
(1) 就労移行支援事業所 (2) 就労継続支援 A 型事業所 (3) 就労継続支援 B 型事業所 ※ 本事業は、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障害者（利用者）の在宅就労（在宅における就労に向けた訓練）を実施するために必要な経費を補助することを目的とする。	就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワーク等導入にかかる費用 （例） 在宅就労の実施に用いる、タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など。 ※ 上記経費は当該年度中に係る経費のみを対象とする。リース費用も対象とするが、対象となる期間は当該年度分に限る。 ※ Web 会議用機器（カメラ・スピーカー・ヘッドセット）を除く、PC 周辺機器のみの経費及びインターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外とする。	対象経費の 2 分の 1（1 事業所あたり上限 250 万円） 在宅就労 1 人あたりに係る単価 12.5 万円 ※ 本事業は本市における国庫補助対象経費における支出予定額を金額の範囲内とする。全事業所の申請補助総額が当該範囲額を上回った場合については所定の算出式から算出する。